

県民の皆様の くらしと夢を守る



令和8年度補正予算(約98億円)、 条例等が可決されました。

財源：国庫支出金67億7,200万円、基金繰入金16億円、県債5億円、
繰越金8億300万円、その他の歳入1億円

令和8年度6月定例会補正予算による主な施策

○国のネクストハイスクール構想に基づく、令和8年度から3年間の
計画の実施に必要な財源として、国庫支出金を基金に積立て、ま
た、計画における改革先導校での取組を行う。令和8年度分として
下記の事業を実施……………約70億7,000万円

- ・松江北高校(理数系人材育成支援)～
 - ①学校敷地内に理数系教育の拠点としてのラボを整備
 - ②従来の2学科の改編、新たな科目の設定を検討
- ・宍道高校(多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保)～
 - ①遠隔授業の充実 ②多様な学びの充実 ③通信教育の充実
- ・江津・江津工業高校(地域産業等を担うことができる専門性豊かな
工業人材育成)～
 - ①地域が求める専門性豊かな人材育成に向けた学びの展開
 - ②地元企業と連携し、現場を知るものづくり人材を育む学びの展開

○老朽化した信号柱等の補強補修、更新工事等・摩耗した横断歩道
等道路標示の補修……………2億9,700万円

○木材流通加工業者等が取り組む、省エネルギー・省コストにつな
がる機器導入支援……………1億円

○社会福祉法人等が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備
投資等への支援……………7,800万円

○飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削
減効果の高い設備投資等への支援……………約4億9,500万円

○製造業を営む者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備
投資等への支援……………1億円

令和8年6月9日から7月2日まで開催された6月定例会などについて報告いたします。

(はじめに) 未だに中東情勢の変化等による物価高騰や資材の供給不足等により、県民の皆様の生活と農業や製造業、商業・サービス業、建設業をはじめ県内経済に様々な影響が生じているところであります。特に資材供給の制約は、様々な業種や業態の事業者間の取引で生じており、ペルシャ湾岸諸国からの原油供給の途絶に伴って国内全域で発生している課題であります。したがって、その根本的な解決は政府において対応していただくよう島根の現状を説明し、要望活動をしております。原油調達の多角化など安定供給に向けた取組や価格高騰対策、企業への資金繰り支援や雇用調整助成金の特例措置の適用など、適切な政府の対応が求められるところです。県としても原油に関連する物資の価格高騰等の影響を受けている企業への資金繰り支援や中小企業、小規模企業に対し、国の重点支援地方交付金を活用した、エネルギーコスト削減や生産性向上、新事業展開のための設備投資への支援、商工団体の相談対応の強化を行っています。

さて、中長期的な施策にかかわりますが、5年に一回行われる令和7年国勢調査速報値が発表されました。令和7年10月1日現在の島根県人口は、62万9,460人、5年前と比べ4万1,666人、率にして6.2%の減少となりました。お亡くなりになる方が、出生数を大きく上回ることが原因で全国共通の課題です。数字の変化に一喜一憂することなく、安来や島根で暮らしたい、働きたい、結婚したい、子育てしたいと希望する人が、安心して希望をかなえられるような環境づくりを着実に進めていかなければならないと考えます。

今後とも、市町村と国と連携を密にし、県民の皆様のくらしと夢を守るべく活動してまいります。

- 製造業者の生産プロセスの変革・拡大や新事業構築による収益確保のために必要な設備投資等への支援事業……………2億3,000万円
 - 飲食、商業及びサービス業等の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等への支援…1,800万円
 - 大規模投資に向けて国の補助金に応募する中小企業に対し、外部専門家を活用した事業計画の策定等に要する経費を支援
……………3,000万円
 - 災害時等における歯科保健医療提供体制を確保するため、国事業を活用し、歯科巡回診療に必要な車両及び器具・器材の整備や、人材養成のための研修等を支援……………1億900万円
 - 業務効率化や職場環境改善などの生産性向上の取組を進める病院に対し、ICT機器の導入等を支援する予算を増額…4,400万円
 - PC価格の上昇を踏まえ、個人負担による端末の調達が困難な県立高校の生徒に対する貸出用端末の整備予算を増…1,600万円
 - PC価格の上昇を踏まえ、県立学校の指導者用端末の整備
……………5億7,400万円
 - 国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、LPガスの利用料金の一部を支援
……………4億4,000万円
 - 国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援
……………1億3,000万円
 - 農業水利施設の省エネルギー化やコスト削減等の取組を支援
……………1,100万円
- など

令和8年度6月定例会で可決された条例

- 特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
 - 議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例
- など

